

Ⅱ 令和元年度市町村等地方公営企業決算の概要

(1) 地方公営企業全体の概要

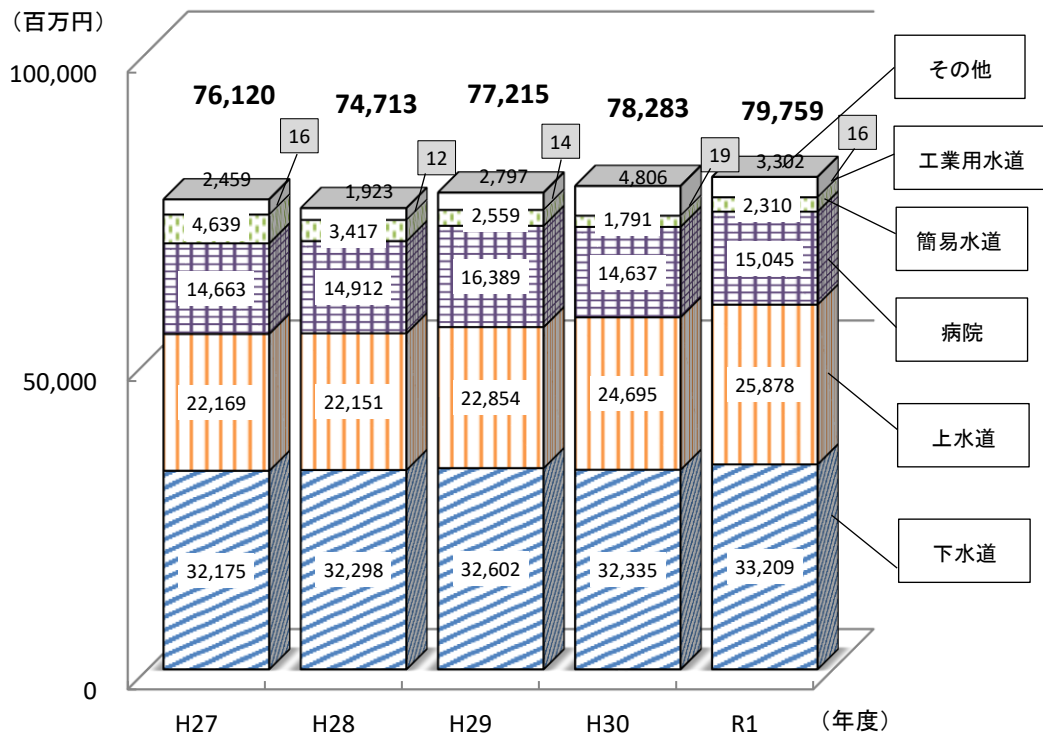
【特色】

- 公営企業の決算規模は、前年度に比べ拡大しています。平成 29 年度以降拡大傾向にあります。
- 経営状況は、103 事業のうち黒字事業が 91 事業、赤字事業が 12 事業となっています。
- 他会計繰入金は 167 億 18 百万円で、前年度に比べ 10 億 55 百万円、6.7%の増となっています。
- 公営企業の借金に当たる企業債現在高は 2,812 億 54 百万円で、前年度に比べ 61 億 16 百万円、2.1%の減となっています。

① 決算規模

797 億 59 百万円(前年度比+14 億 76 百万円、+1.9%)です。

決算規模の推移



(注) 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある(以下の図表において同じ)。

② 全体の経営状況

103事業のうち、黒字事業が91事業、赤字事業が12事業となっています。

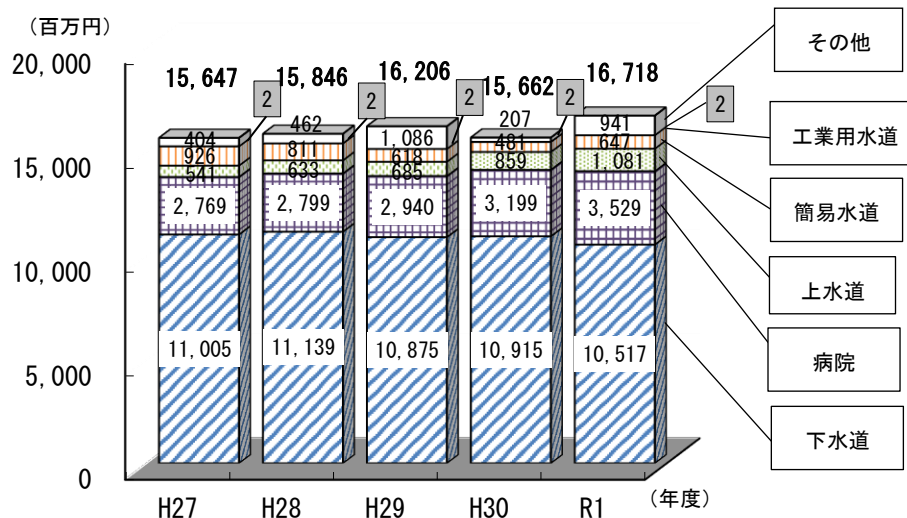
全体の収支は25億86百万円の黒字となり、前年度と比べ64百万円、2.4%減少しています。

③ 他会計繰入金

167億18百万円（前年度比+10億55百万円、+6.7%）です。

公営企業は独立採算で運営することが原則ですが、料金収入によって賄うべきでない経費等については、一般会計等の他会計から繰り入れています。

他会計繰入金の推移

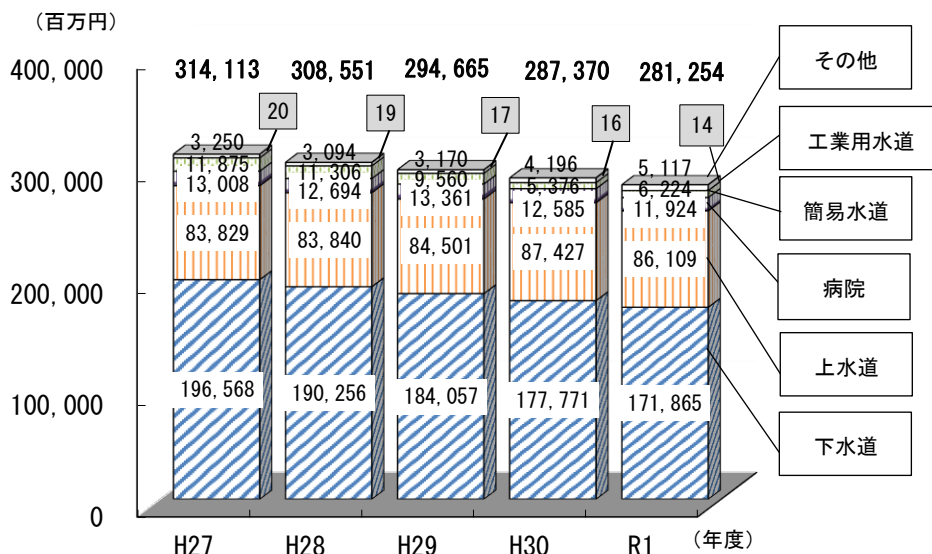


④ 企業債現在高

2,812億54百万円（前年度比▲61億16百万円、▲2.1%）です。

全体的に減少傾向にあります。

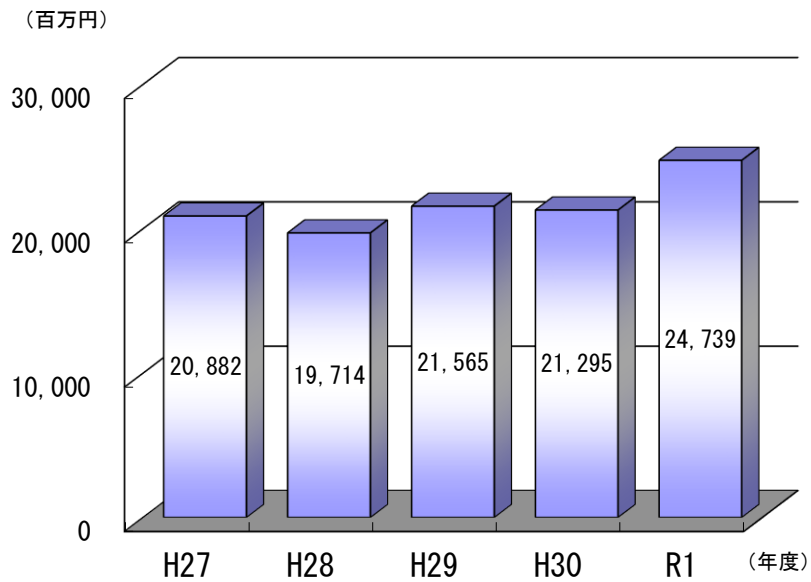
企業債現在高の推移



⑤ 建設投資額

247億39百万円(前年度比+34億44百万円、+16.2%)です。

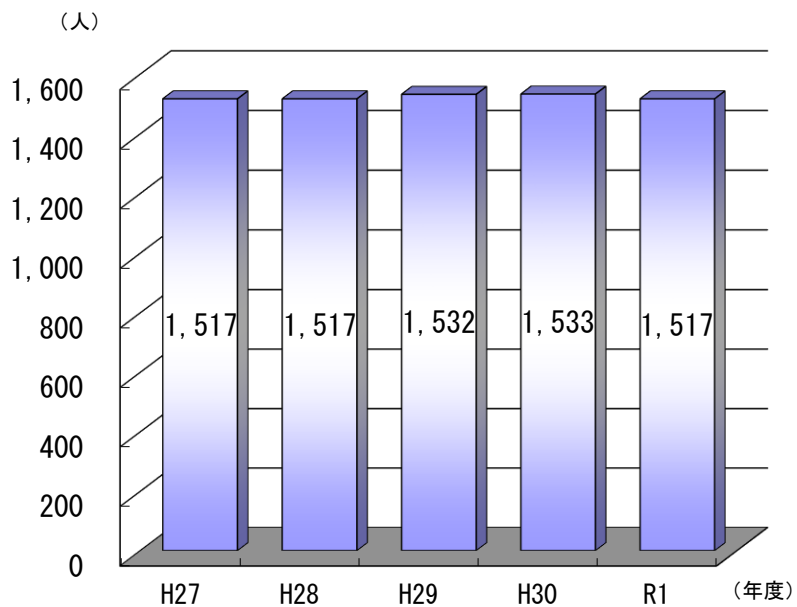
建設投資額の推移



⑥ 職員数

令和元年度末現在1,517人(前年度比▲16人)です。

職員数の推移



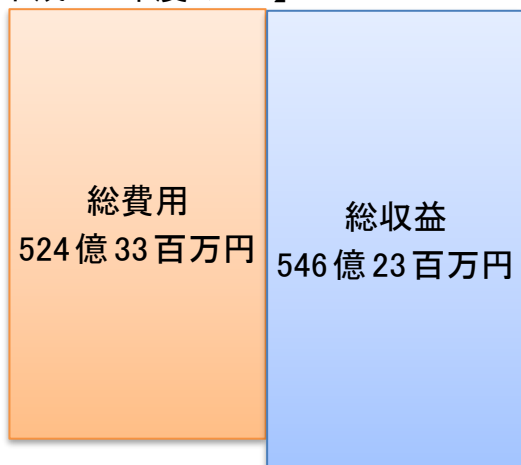
※詳細は別紙のとおりです。

(2) 法適用企業の概要

① 損益計算書

総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっています。

【平成 30 年度の PL】



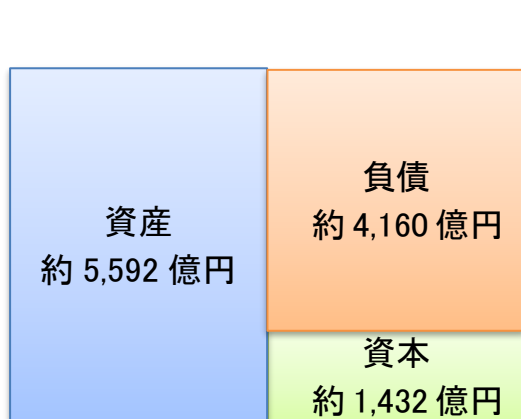
【令和元年度の PL】



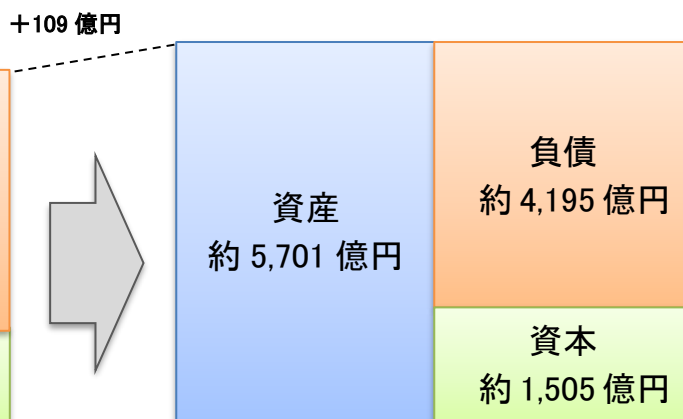
② 貸借対照表

減価償却累計額が増加していますが、一部事業の公営企業会計適用に伴う償却資産の増加により、資産の総額は増加しています。

【平成 30 年度末の BS】



【令和元年度末の BS】



③ 累積欠損金

62 億 2 百万円（前年度比+4 億 49 百万円、+7.8%）

平成 26 年度に地方公営企業会計基準の見直しに伴う影響等により減少しましたが、平成 27 年度以降増加しています。

④ 資本不足

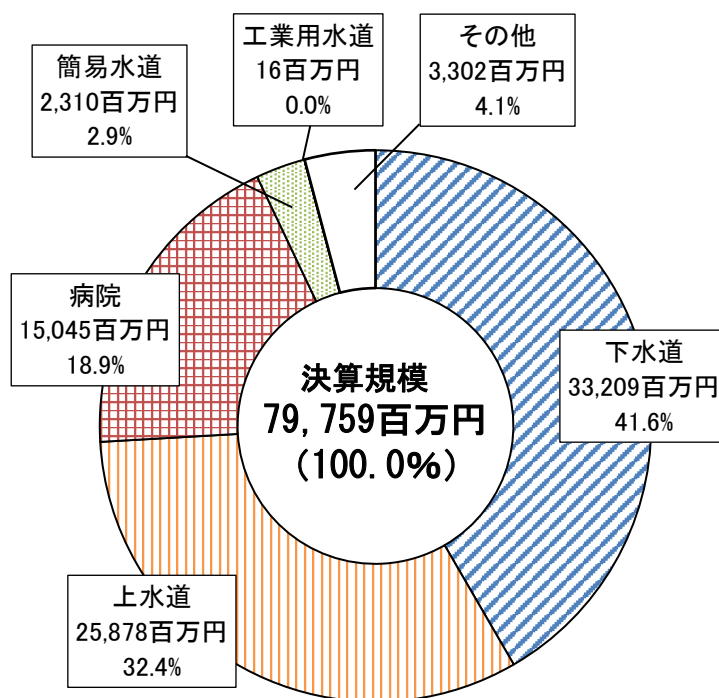
繰延収益控除前：2 事業（前年度±0）、繰延収益控除後：1 事業（前年度±0）

平成 29 年以降増減なく推移しています。

(1) 地方公営企業全体の概要

① 決算規模

決算規模は 797 億 59 百万円で、前年度に比べ 14 億 76 百万円、1.9%増加している。



地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

事業	区分 年度	決 算 規 模					対前年度増減率			
		H27	H28	H29	H30	R1	H28	H29	H30	R1
上水道		22,169	22,151	22,854	24,695	25,878	▲ 0.1	3.2	8.1	4.8
工業用水道		16	12	14	19	16	▲ 26.5	21.4	35.7	▲ 17.2
病院		14,663	14,912	16,389	14,637	15,045	1.7	9.9	▲ 10.7	2.8
簡易水道		4,639	3,417	2,559	1,791	2,310	▲ 26.3	▲ 25.1	▲ 30.0	29.0
下水道		32,175	32,298	32,602	32,335	33,209	0.4	0.9	▲ 0.8	2.7
その他		2,459	1,923	2,797	4,806	3,302	▲ 21.8	45.5	71.8	▲ 31.3
合計		76,120	74,713	77,215	78,283	79,759	▲ 1.8	3.3	1.4	1.9

(注) 1. 決算規模の算出は次のとおり。

法適用企業: 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業: 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

2. 項目ごとに端数処理をしているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

② 全体の経営状況

103事業のうち黒字は91事業で全体の88.3%を占めている。

公営企業全体の総収支は25億86百万円の黒字で、前年度に比べ64百万円、2.4%減少している。

事業別に全体の総収支をみると、上水道事業、工業用水道事業、簡易水道事業及び下水道事業は黒字で推移している一方、病院事業は赤字が続いている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

全体の経営状況

(単位：事業数、百万円)

区分	H30			R1			差引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	36 (75.0%)	53 (96.4%)	89 (86.4%)	41 (77.4%)	50 (100.0%)	91 (88.3%)	5	▲ 3	2
黒字額	2,793	469	3,262	2,899	235	3,134	107	▲ 234	▲ 128
赤字事業数	12 (25.0%)	2 (3.6%)	14 (13.6%)	12 (22.6%)	0 (0.0%)	12 (11.7%)	0	▲ 2	▲ 2
赤字額	604	8	612	548	0	548	▲ 56	▲ 8	▲ 64
総事業数	48	55	103	53	50	103	5	▲ 5	0
収支	2,189	462	2,651	2,351	235	2,586	162	▲ 227	▲ 64

(注)1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

2. ()は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：百万円)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		H30 (A)	R1 (B)	差引 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	差引 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	差引 (F)-(E)
上水道		2,369	2,330	▲ 39				2,369	2,330	▲ 39
工業用水道		▲ 1	2	3				▲ 1	2	3
病院		▲ 503	▲ 252	252				▲ 503	▲ 252	252
簡易水道		0	▲ 21	▲ 21	71	84	13	71	62	▲ 9
下水道		325	292	▲ 33	183	107	▲ 76	508	399	▲ 109
その他					207	44	▲ 163	207	44	▲ 163
合計		2,189	2,351	162	462	235	▲ 227	2,651	2,586	▲ 64

(注)収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

別表：収支の状況（市町村別の状況）

（単位：千円）

	事業数			法適用企業										法非適用企業										合計						
		黒字 事業	赤字 事業	上水道 事業	簡易水道 事業	工業用 水道事業	病院事業	下水道事業					簡易水道 事業	下水道事業					その他 事業	電気事業	市場事業	と畜場 事業	観光事業 (休養)		観光事業 (その他)	宅地造成 事業	介護 サービス 事業			
								公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業		公共下水 道事業	特定環境 下水道 事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	特定地域 生活排水 事業												
宮崎市	9	9	0	1,101,746		1,726	58,436	34,757	23,931	22,498					0	13,444		0											13,444	1,256,538
都城市	8	6	2	229,040	▲ 25,393			▲ 22,800		7,119						2,299	2,299	0	0									0	190,265	
延岡市	7	7	0	371,413				26,439	0	0	0	0				0			0										397,852	
日南市	8	7	1	1,615			▲ 53,384	15,721	6,590						1,601				0	1,565	7,164								▲ 19,128	
小林市	5	4	1	4,335			▲ 118,930									4,063	3,212	12,621											▲ 94,699	
日向市	5	4	1	122,825	1,126		▲ 16,463	163,456																					282,027	
串間市	5	4	1	54,799			▲ 113,180									2,461		283	121										▲ 55,516	
西都市	4	4	0	46,381	2,944			10,224		4,100																			63,649	
えびの市	3	1	2	▲ 64,208			▲ 61,228																				1,085	▲ 124,351		
三股町	3	3	0	64,586												3,584		2,006											70,176	
高原町	4	4	0	13,142		0	102,487																						119,573	
国富町	2	2	0	39,549												9,240													48,789	
綾町	4	4	0	6,051												500		0		0									6,551	
高鍋町	3	3	0	42,533												4,764											1,001	48,298		
新富町	1	1	0	22,272																									22,272	
西米良村	2	2	0												2,929		1,277												4,206	
木城町	2	2	0												25,359		16,153												41,512	
川南町	4	4	0	77,006											19,889	8,611			3,254										108,760	
都農町	3	3	0	79,365			17,489								629														97,483	
門川町	2	2	0	80,515											3,040														83,555	
諸塚村	3	3	0												3,282		2,756				4,462	4,462							10,500	
椎葉村	3	2	1				▲ 4,735								1,446						21,696	21,696							18,407	
美郷町	3	2	1				▲ 35,153								2,497		2,800												▲ 29,856	
高千穂町	4	3	1	19,732			▲ 10,836								21,413	5,644													35,953	
日之影町	3	3	0				4,949								1,401		161												6,511	
五ヶ瀬町	2	1	1				▲ 21,461								234														▲ 21,227	
一ツ瀬企業団	1	1	0	17,655																									17,655	
県計	103	91	12	2,330,352	▲ 21,323	1,726	▲ 252,009	227,797	30,521	33,717	0	0		83,720	38,867	23,398	32,898	4,940	7,164	43,987	28,457	0	0	0	0	0	15,530	0	2,585,755	

※ 網掛けは事業を実施していない

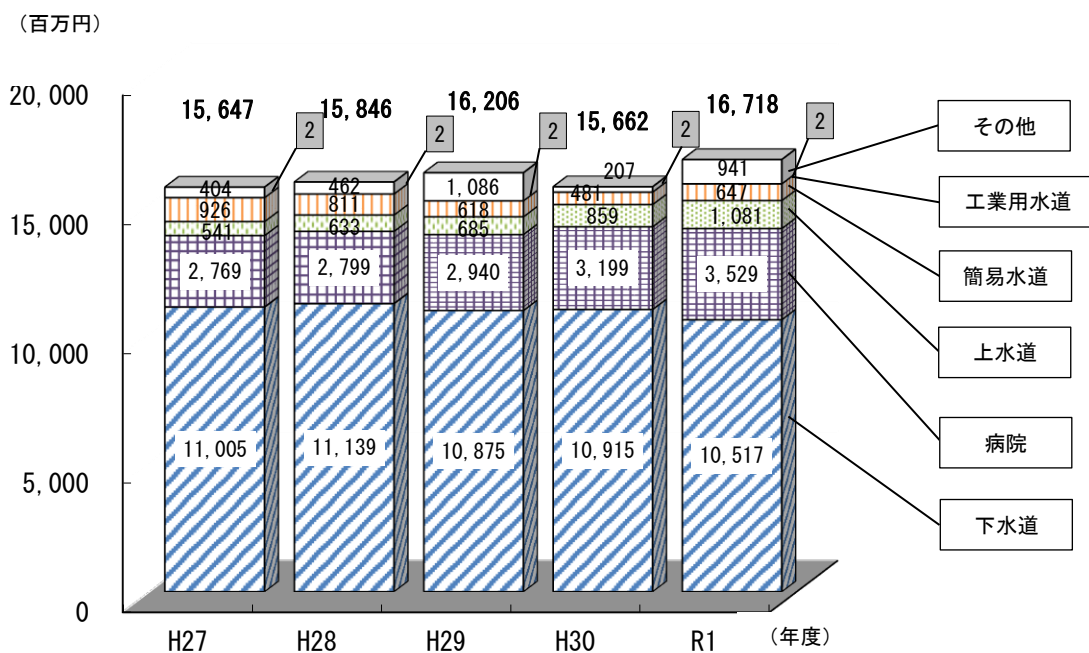
③ 他会計繰入金

他会計繰入金は167億18百万円で、前年度に比べ10億55百万円、6.7%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

他会計繰入金の推移



地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:百万円)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
	H30 (A)	R1 (B)	増減額 (B)-(A) (C)	H30 (D)	R1 (E)	増減額 (E)-(D) (F)	H30 (G)	R1 (H)	増減額 (H)-(G) (I)
上水道	305	329	23	554	752	199	859	1,081	222
工業用水道	0	0	0	2	2	0	2	2	0
病院	2,759	3,026	267	440	503	63	3,199	3,529	330
簡易水道	204	462	258	277	185	▲91	481	647	166
下水道	8,161	7,778	▲382	2,754	2,738	▲15	10,915	10,517	▲398
その他	21	23	2	186	918	732	207	941	735
合計	11,450	11,618	168	4,212	5,100	888	15,662	16,718	1,055

(注)1 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

2 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

別表：他会計繰入金（市町村別の状況）

（単位：百万円）

	上水道事業			工業用水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	H30年度	R1年度	増減率	H30年度	R1年度	増減率	H30年度	R1年度	増減率	H30年度	R1年度	増減率	H30年度	R1年度	増減率	H30年度	R1年度	増減率	H30年度	R1年度	増減率
宮崎市	143	171	19.9	0	0	皆減	149	222	49.4	4,584	4,410	▲ 3.8				81	101	25.2	4,957	4,905	▲ 1.0
都城市	18	69	278.8							1,554	1,502	▲ 3.4	125	246	96.1	126	369	193.6	1,823	2,186	19.9
延岡市	109	230	110.0							1,295	1,271	▲ 1.9				0	0	-	1,405	1,500	6.8
日南市	16	20	23.6				266	299	12.6	675	654	▲ 3.0	1	1	184.7				957	975	1.9
小林市	166	168	1.6				410	388	▲ 5.5	437	423	▲ 3.3		0	-	0	0	-	1,013	979	▲ 3.4
日向市	28	22	▲ 22.4				288	218	▲ 24.3	686	690	0.6	24	56	129.0				1,026	986	▲ 4.0
串間市	135	164	22.0				235	245	4.3	92	96	4.6		0	-				462	506	9.5
西都市	103	102	▲ 1.2							479	0	皆減	31	43	40.6				613	145	▲ 76.3
えびの市	13	15	10.3				250	251	0.4										263	266	0.8
三股町	31	31	▲ 0.1							173	197	13.7							205	228	11.6
高原町	8	10	22.9	2	2	0.0	377	395	4.7	18	19	4.3							405	425	5.0
国富町	22	11	▲ 48.8							182	166	▲ 8.6							204	177	▲ 12.9
綾町	1	1	8.0							47	52	11.4							48	53	11.3
高鍋町	15	15	0.0							235	167	▲ 29.0				0	462	皆増	250	644	157.8
新富町	3	3	7.3																3	3	7.3
西米良村										15	16	7.7	36	45	25.7				51	61	20.4
木城町										140	127	▲ 9.5	21	25	17.0				161	152	▲ 6.0
川南町	5	3	▲ 39.3							127	95	▲ 25.0	18	34	92.5				150	133	▲ 11.5
都農町	12	20	65.0				233	514	120.5				1	1	0.0				246	535	117.4
門川町	21	18	▲ 14.4										5	7	39.3				27	26	▲ 3.9
諸塚村										15	12	▲ 20.4	20	19	▲ 6.3	0	0	皆減	35	31	▲ 12.4
椎葉村							165	157	▲ 4.9				67	78	16.4	0	0	-	233	236	1.3
美郷町							190	188	▲ 1.3	61	57	▲ 6.2	72	26	▲ 64.3				324	271	▲ 16.3
高千穂町	2	1	▲ 56.6				250	270	8.0	91	97	6.4	23	19	▲ 15.9				366	387	5.7
日之影町							220	218	▲ 1.1	8	9	18.0	18	20	9.8				246	247	0.3
五ヶ瀬町							165	164	▲ 0.6				19	27	43.1				184	191	3.9
一ツ瀬企業団	7	7	0.0																7	7	0.0
県計	859	1,081	25.9	2	2	▲ 0.3	3,199	3,529	10.3	10,915	10,517	▲ 3.6	481	647	34.6	206	941	355.9	15,662	16,718	6.7

※ 網掛けは事業を実施していない

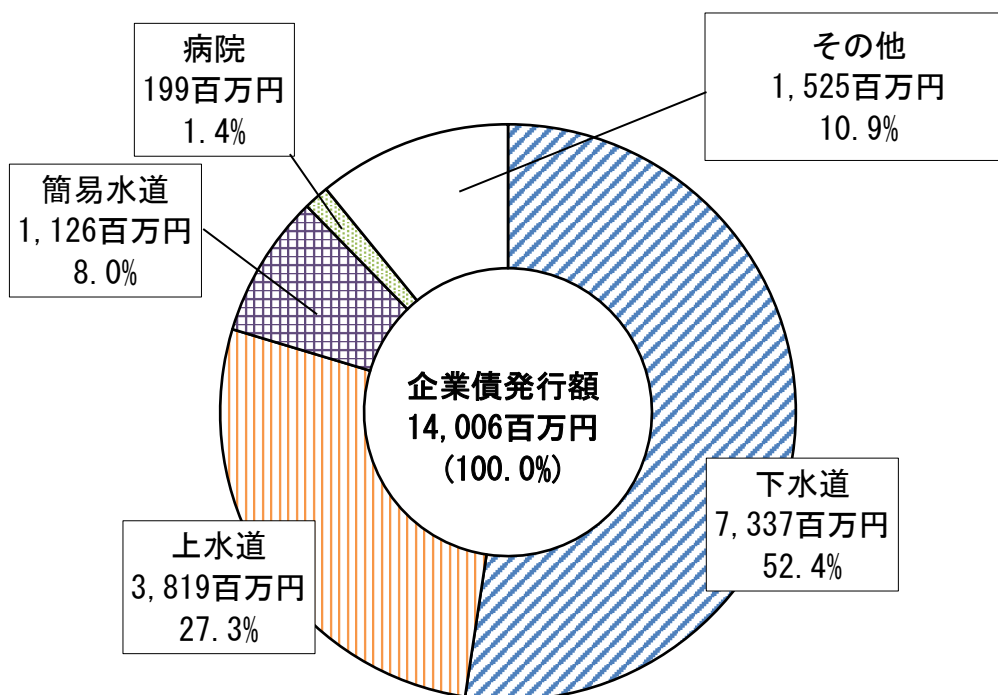
④ 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は140億6百万円で、前年度に比べ10億6百万円、7.7%増加している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



(単位:百万円、%)

区分 事業名	企業債発行額					対前年度増減率				
	年度	H27	H28	H29	H30	R1	H28	H29	H30	R1
上水道		4,184	3,174	3,248	3,465	3,819	▲ 24.1	2.3	6.7	10.2
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
病院		258	473	1,492	117	199	83.3	215.4	▲ 92.2	70.1
簡易水道		2,145	1,345	954	676	1,126	▲ 37.3	▲ 29.1	▲ 29.1	66.6
下水道		7,104	7,123	7,344	7,268	7,337	0.3	3.1	▲ 1.0	0.9
その他		480	487	600	1,474	1,525	1.5	23.2	145.7	3.5
合計		14,171	12,602	13,638	13,000	14,006	▲ 11.1	8.2	▲ 4.7	7.7

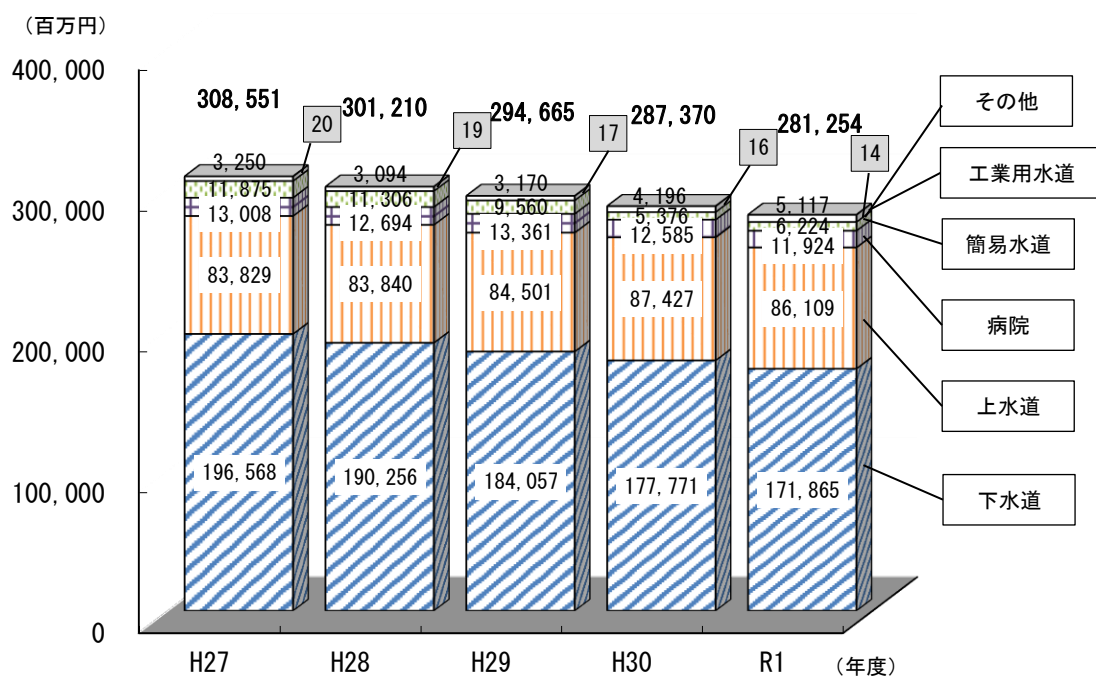
イ 企業債現在高

企業債現在高は2,812億54百万円で、前年度に比べ61億16百万円、2.1%の減少となっており、簡易水道事業とその他の一部事業を除いては減少傾向となっている。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業、簡易水道事業となっている。

各市町村別の状況は別表のとおり。

企業債事業別現在高の推移



別表：企業債現在高（市町村別の状況）

（単位：百万円）

事業 年度 市町村等	上水道事業			工業用水道事業			病院事業			下水道事業			簡易水道事業			その他事業			合計		
	H30	R1	増減率	H30	R1	増減率	H30	R1	増減率	H30	R1	増減率	H30	R1	増減率	H30	R1	増減率	H30	R1	増減率
宮崎市	37,599	36,761	▲ 2.2	0	0	-	797	755	▲ 5.3	85,879	83,291	▲ 3.0				2,096	2,208	5.3	126,372	123,014	▲ 2.7
都城市	9,029	9,572	6.0							20,949	19,977	▲ 4.6	2,425	3,226	33.0	1,371	1,529	11.5	33,774	34,304	1.6
延岡市	8,959	8,861	▲ 1.1							27,217	26,108	▲ 4.1				0	0	-	36,176	34,969	▲ 3.3
日南市	6,566	6,465	▲ 1.5				1,320	1,351	2.4	8,655	8,703	0.6	4	3	▲ 3.4				16,545	16,523	▲ 0.1
小林市	5,290	5,267	▲ 0.4				2,677	2,607	▲ 2.6	5,379	5,272	▲ 2.0	0	0	-				13,346	13,146	▲ 1.5
日向市	3,248	3,096	▲ 4.7				0	0	-	10,862	10,379	▲ 4.4	358	334	▲ 6.9				14,468	13,809	▲ 4.6
串間市	1,968	1,831	▲ 7.0				2,131	1,970	▲ 7.6	886	824	▲ 7.0	0	0	-				4,985	4,625	▲ 7.2
西都市	2,371	2,262	▲ 4.6							5,483	5,045	▲ 8.0	276	251	▲ 9.2				8,130	7,558	▲ 7.0
えびの市	1,924	1,933	0.4				15	12	▲ 18.6							73	972	1,229.8	2,012	2,917	45.0
三股町	1,438	1,339	▲ 6.9							2,579	2,695	4.5							4,017	4,034	0.4
高原町	848	813	▲ 4.1	16	14	▲ 10.2	936	884	▲ 5.6	76	65	▲ 15.4							1,876	1,776	▲ 5.3
国富町	2,906	2,801	▲ 3.6							2,432	2,629	8.1							5,338	5,430	1.7
綾町	256	310	21.0							1,262	1,235	▲ 2.1							1,518	1,545	1.8
高鍋町	2,413	2,256	▲ 6.5							2,197	2,035	▲ 7.4				655	408	▲ 37.7	5,266	4,699	▲ 10.8
新富町	478	438	▲ 8.5																478	438	▲ 8.5
西米良村										90	80	▲ 10.8	386	350	▲ 9.2				476	431	▲ 9.5
木城町										1,426	1,340	▲ 6.0	218	209	▲ 4.0				1,644	1,549	▲ 5.8
川南町	251	216	▲ 14.1							735	667	▲ 9.3	3	1	▲ 69.4				988	883	▲ 10.6
都農町	382	354	▲ 7.5				1,789	1,703	▲ 4.8				5	145	2,679.8				2,177	2,201	1.1
門川町	1,070	1,057	▲ 1.2										0	0	-				1,070	1,057	▲ 1.2
諸塚村										68	63	▲ 7.4	101	88	▲ 13.1	0	0	-	169	150	▲ 10.8
椎葉村							169	144	▲ 14.9				461	471	2.1	0	0	-	631	615	▲ 2.4
美郷町							307	277	▲ 9.6	488	437	▲ 10.5	661	614	▲ 7.2				1,456	1,328	▲ 8.8
高千穂町	170	157	▲ 7.6				1,554	1,403	▲ 9.7	1,032	955	▲ 7.5	0	0	-				2,756	2,515	▲ 8.7
日之影町							393	372	▲ 5.2	74	66	▲ 10.7	237	221	▲ 6.7				703	659	▲ 6.3
五ヶ瀬町							496	445	▲ 10.3				241	312	29.5				738	758	2.7
一ツ瀬企業団	261	322	23.4																261	322	23.4
県計	87,427	86,109	▲ 1.5	16	14	▲ 10.2	12,585	11,924	▲ 5.3	177,771	171,865	▲ 3.3	5,376	6,224	15.8	4,196	5,117	22.0	287,370	281,254	▲ 2.1

※ 網掛けは事業を実施していない

⑤ 料金収入

料金収入は384億23百万円となっており、前年度に比べ18億90百万円、4.7%減少している。

事業別にみると、工業用水道、病院事業及び簡易水道事業が増加し、上水道事業、下水道事業及びその他事業が減少している。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		H30 (A)	R1 (B)	差引 (B)-(A)	H30 (C)	R1 (D)	差引 (D)-(C)	H30 (E)	R1 (F)	差引 (F)-(E)
上水道		17,742 (87.5%)	17,663 (88.0%)	▲78				17,742 (87.5%)	17,663 (88.0%)	▲78
工業用水道		12 (90.1%)	13 (90.9%)	1				12 (90.1%)	13 (90.9%)	1
病院		9,684 (70.2%)	9,792 (68.4%)	108				9,684 (70.2%)	9,792 (68.4%)	108
簡易水道					532 (68.5%)	348 (67.1%)	▲184	532 (68.5%)	533 (48.6%)	1
下水道		8,626 (42.0%)	8,871 (42.5%)	245	1,263 (39.7%)	1,005 (41.9%)	▲258	9,889 (41.7%)	9,875 (42.5%)	▲14
その他					2,455 (90.3%)	546 (79.8%)	▲1,909	2,455 (90.3%)	546 (79.8%)	▲1,909
合計		36,064 (66.0%)	36,524 (65.4%)	460	4,250 (63.7%)	1,899 (52.7%)	▲2,351	40,314 (65.8%)	38,423 (64.6%)	▲1,890

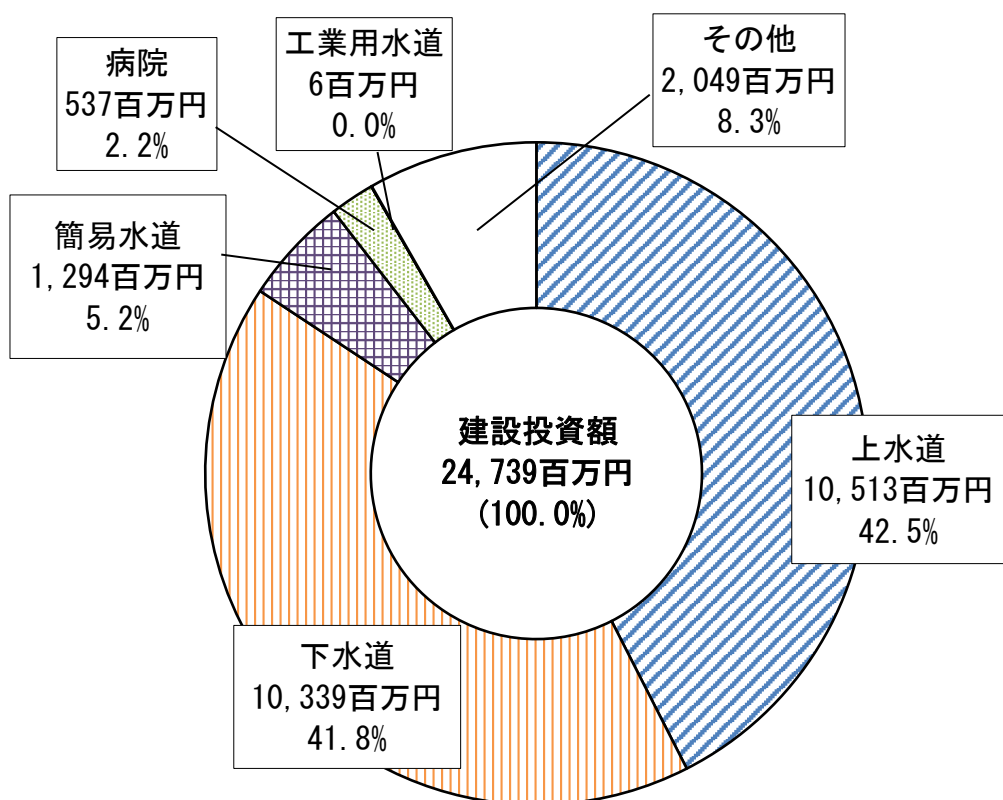
(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

⑥ 建設投資額

建設投資額は247億39百万円で、前年度に比べ34億44百万円、16.2%増加している。

事業別にみると、上水道事業が最も多く、次いで下水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の内訳

(単位:百万円、%)

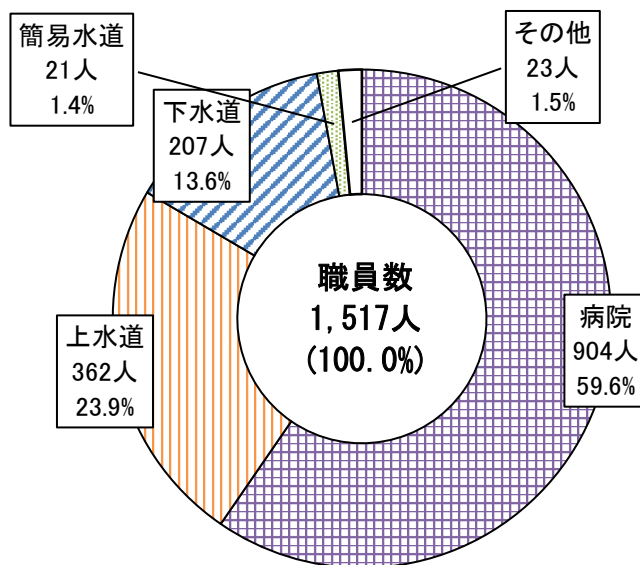
区分 事業名	建設投資額					対前年度増減率			
	年度 H27	H28	H29	H30	R1	H28	H29	H30	R1
上水道	8,034	7,779	7,652	9,192	10,513	▲ 3.2	▲ 1.6	20.1	14.4
工業用水道	6	2	5	8	6	▲ 66.7	150.0	60.0	▲ 25.0
病院	671	980	2,065	445	537	46.1	110.7	▲ 78.5	20.7
簡易水道	2,871	1,760	1,157	836	1,294	▲ 38.7	▲ 34.3	▲ 27.7	54.8
下水道	8,724	8,634	9,147	8,669	10,339	▲ 1.0	5.9	▲ 5.2	19.3
その他	575	559	1,540	2,146	2,049	▲ 2.8	175.5	39.4	▲ 4.5
計	20,882	19,714	21,565	21,295	24,739	▲ 5.6	9.4	▲ 1.3	16.2

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

⑦ 職員数

職員数は1,517人で、前年度に比べ16人減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで上水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

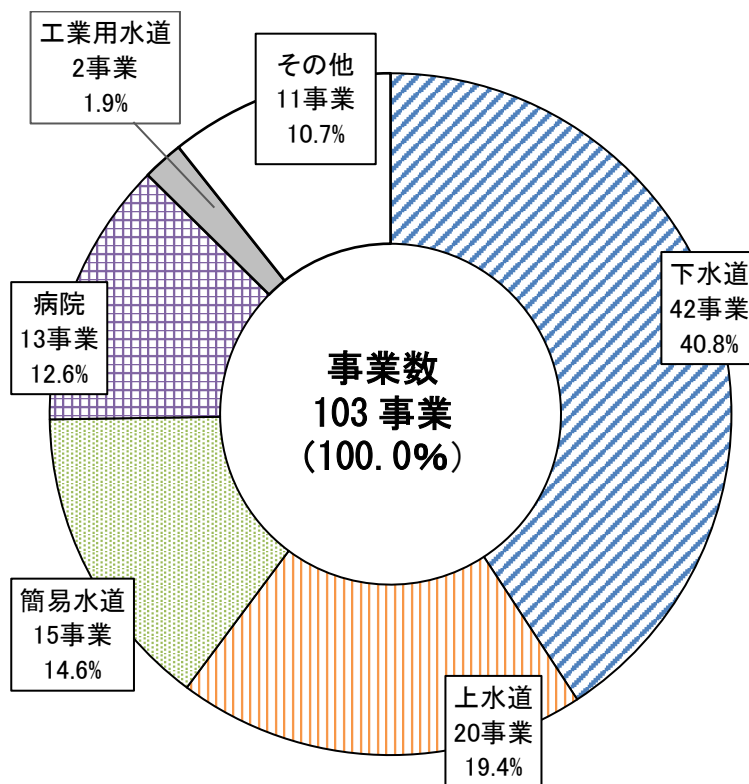
(単位:人、%)

年度	H27	H28	H29	H30 (A)	R1 (B)	(B)の 構成比	増減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)
事業名								
上水道	372	375	394	378	362	23.9	▲ 16	▲ 4.2
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
病院	861	866	881	892	904	59.6	12	1.3
簡易水道	40	37	26	24	21	1.4	▲ 3	▲ 12.5
下水道	216	215	208	216	207	13.6	▲ 9	▲ 4.2
その他	28	24	23	23	23	1.5	0	0.0
合計	1,517	1,517	1,532	1,533	1,517	100.0	▲ 16	▲ 1.0
内								
法適用企業職員	1,380	1,392	1,442	1,448	1,450	95.6	2	0.1
法非適用企業職員	137	125	90	85	67	4.4	▲ 18	▲ 21.2

【参考】 事業数

事業数は令和元年度末現在 103 事業で、全体としては増減なし。
 事業別の事業数は、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、簡易水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

事業区分	平成	28年度	29年度	30年度 (A)	令和	対前年度比較 (B) - (A)
	27年度				元年度 (B)	
下水道	42	42	42	42	42	0
上水道	20	20	20	20	20	0
簡易水道	19	18	17	15	15	0
病院	13	13	13	13	13	0
工業用水道	2	2	2	2	2	0
その他	12	9	11	11	11	0
合計	108	104	105	103	103	0

(2) 法適用企業の概要

① 損益計算書、貸借対照表

○損益計算書

- ・ 総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。
- ・ 簡易水道事業や一部下水道事業の公営企業会計適用に伴い、経常収益及び経常費用ともに増加している。

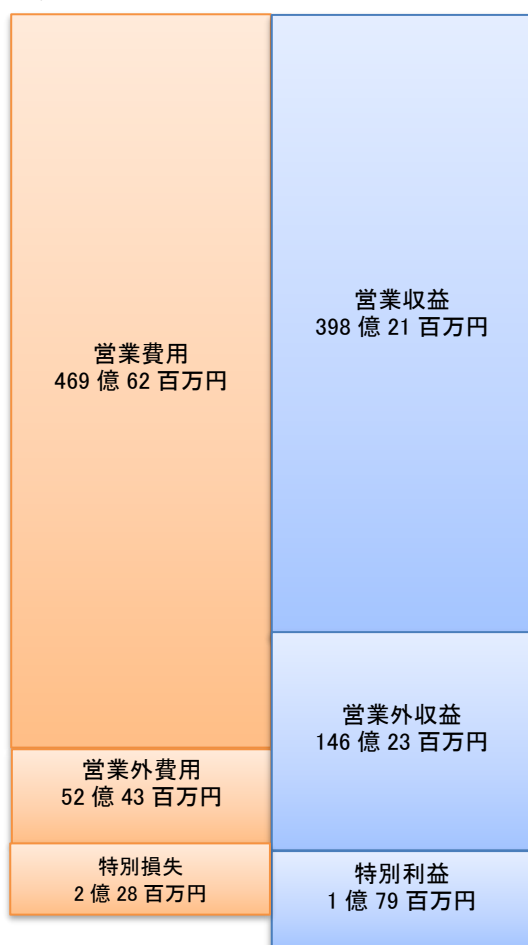
○貸借対照表

- ・ 減価償却累計額が増加しているものの、簡易水道事業や一部下水道事業の公営企業会計適用に伴う償却資産の増加により、資産の総額は増加している。
- ・ 平成30年度の利益剰余金の一部を令和元年度に資本金に組み入れたこと、その他公営企業会計の適用推進や他会計からの出資を要因として、資本金が72億8百万円増加している。

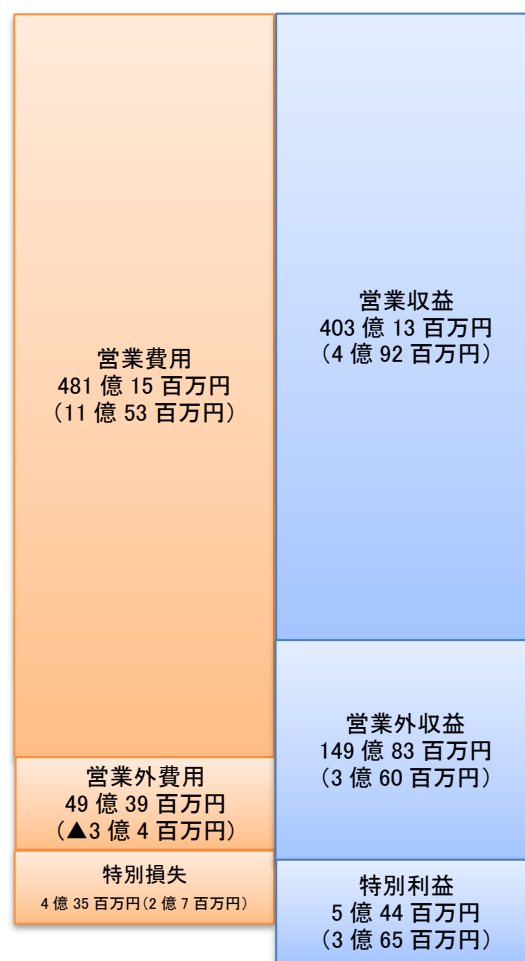
損益計算書

費用 収益

〈平成30年度〉
総費用 524億33百万円 総収益 546億23百万円



〈令和元年度〉
総費用 534億89百万円 総収益 558億39百万円



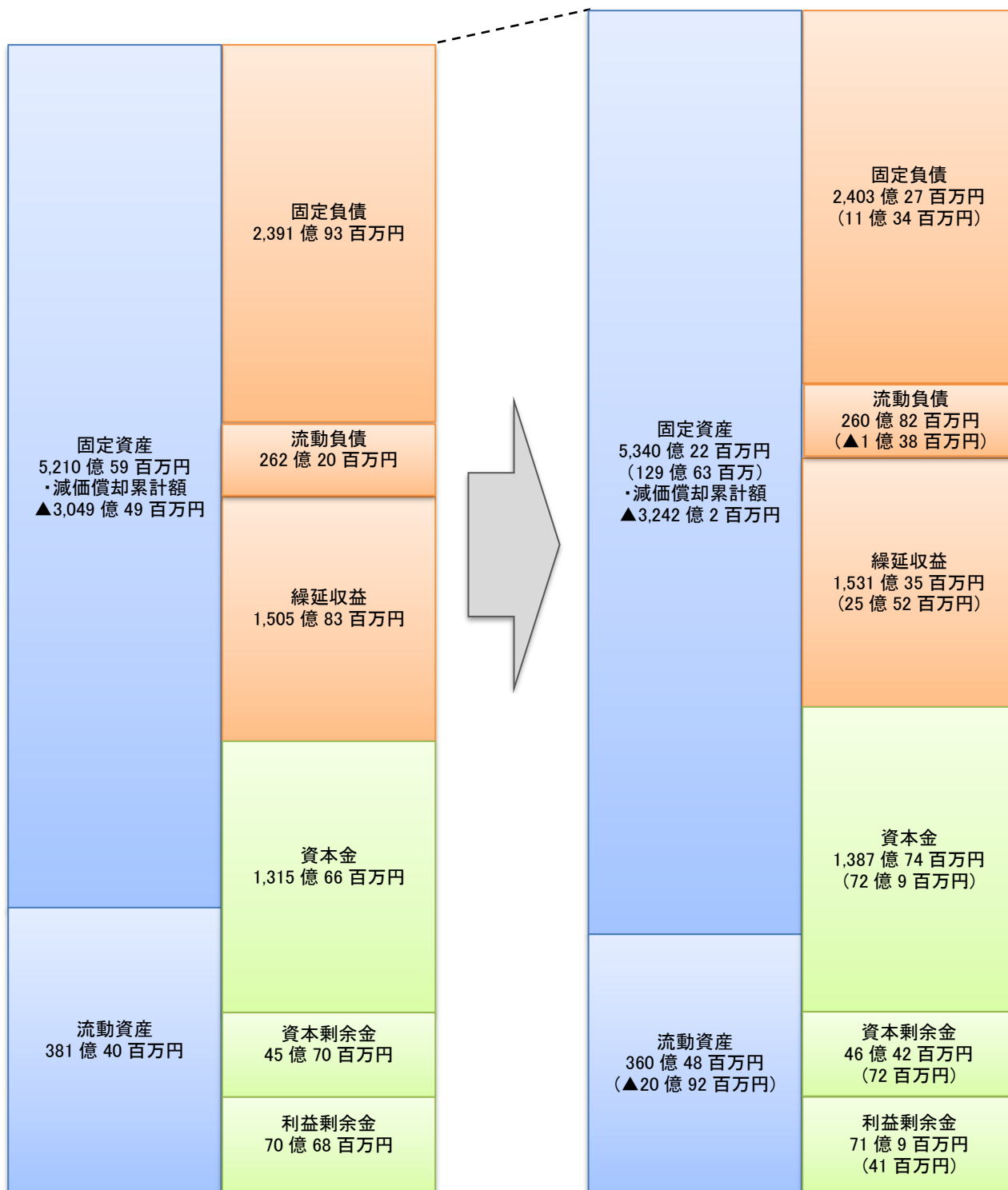
(注) () は、前年度実績からの増減額。

貸借対照表

■ 資産
 ■ 負債
 ■ 資本

〈平成 30 年度末〉 5,591 億 99 百万円

〈令和元年度末〉 5,700 億 70 百万円



(注) () は、前年度実績からの増減額。

② 資本不足事業

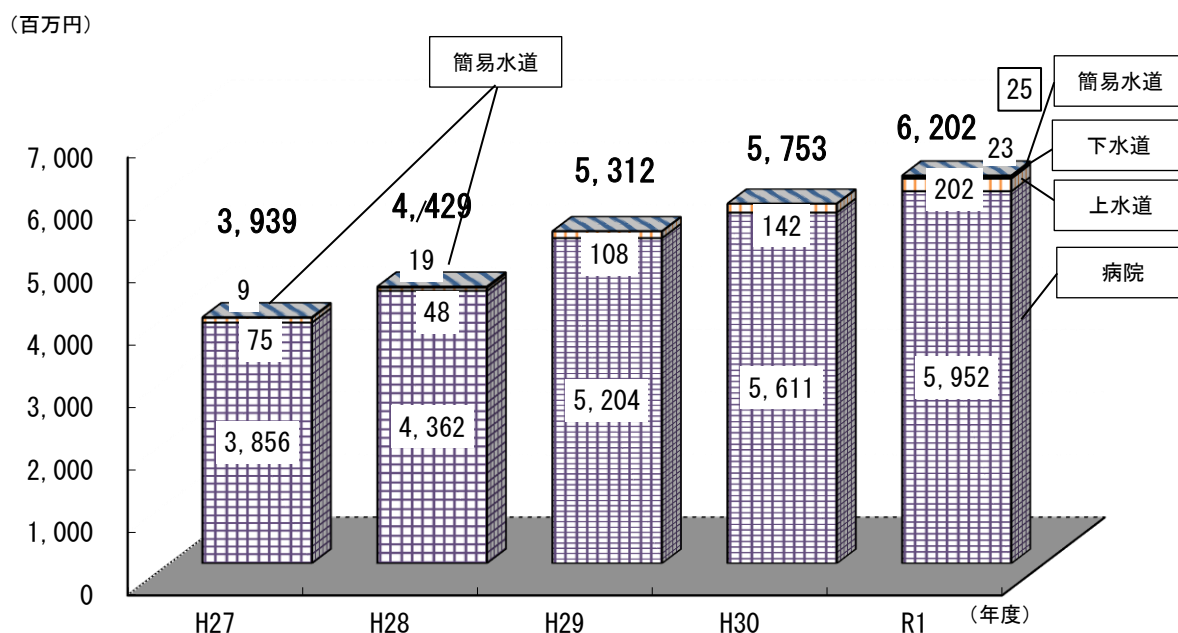
資本不足の状態となっているのは2事業(繰延収益を負債から控除した状態では1事業)。
 ※ 平成30年度も同様。

事業	平成30年度 事業数 (A)	平成30年度 事業数 (B) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】 ※	令和元年度 事業数 (C)	令和元年度 事業数 (D) 【負債から繰 延収益(長期 前受金)を控 除した場合】 ※	増減① (C)－ (A)	増減② (D)－ (B)
病院事業	2	1	2	1	0	0

③ 累積欠損金

累積欠損金の額は62億2百万円で、前年度に比べ4億49百万円、7.8%増加している。
事業別にみると、病院事業及び上水道事業が大きく、両事業ともに前年度を上回っている。

累積欠損金の推移（法適用企業）



累積欠損金を有する事業数（法適用企業）

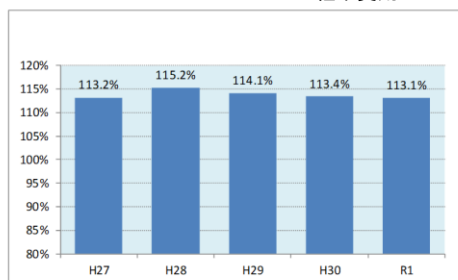
事業名		H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度
法適用	上水道	1 (20)	1 (20)	2 (20)	2 (20)	2 (20)
	工業用水道	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)	0 (2)
	病院	8 (13)	9 (13)	10 (13)	9 (13)	10 (13)
	簡易水道	1 (1)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (3)
	下水道	0 (11)	0 (11)	0 (13)	0 (13)	1 (15)
	計	10 (47)	11 (47)	12 (48)	11 (48)	14 (53)

(注) ()内の数値は、全事業数である。

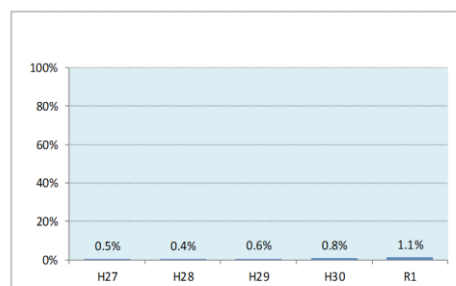
(3) 主要事業別経営費指標の推移

水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

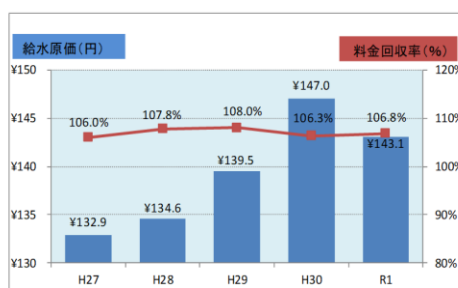


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

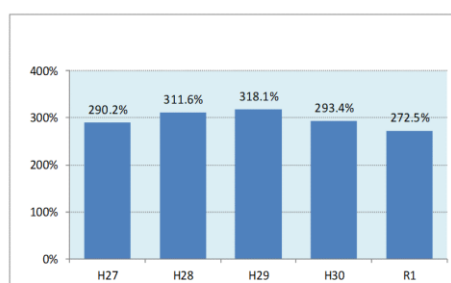


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

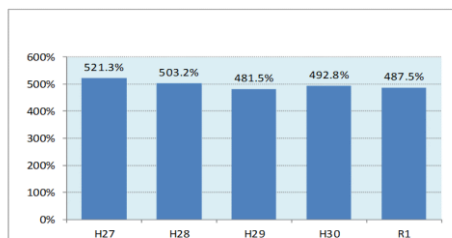


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



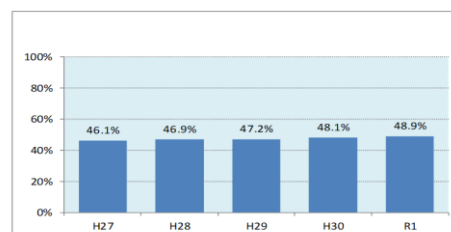
企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、経常費用の増加により平成 29 年度以降下降している。

累積欠損金比率は、同水準で推移している。令和元年度に累積欠損金が生じている事業数は 2 事業である。

給水原価は、年間有収水量の増加により、昨年度と比べ下落した。

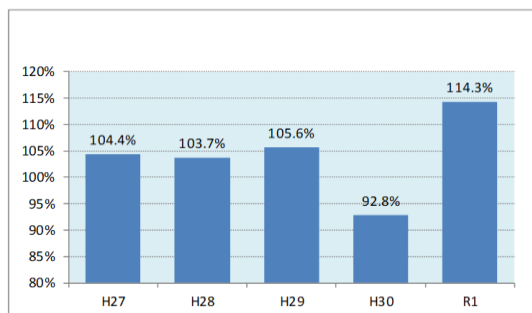
流動比率は、流動負債が増加したことにより、平成 30 年度以降下降している。

企業債残高対給水収益比率は、企業債残高の減少により下落している。

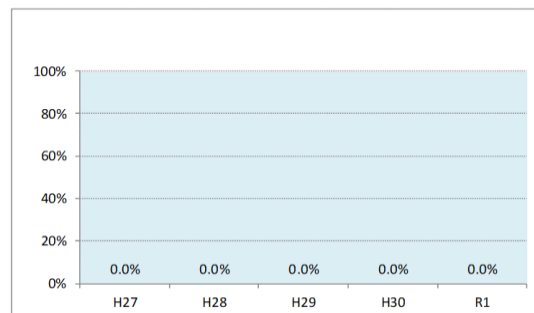
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、緩やかな上昇傾向にある。

工業用水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

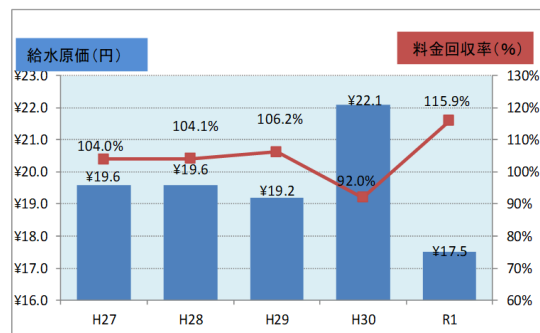


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

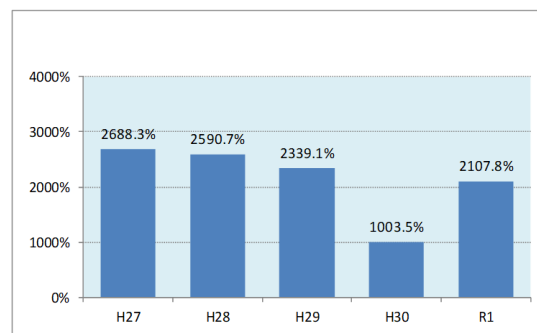


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

$$\text{給水原価(\円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$

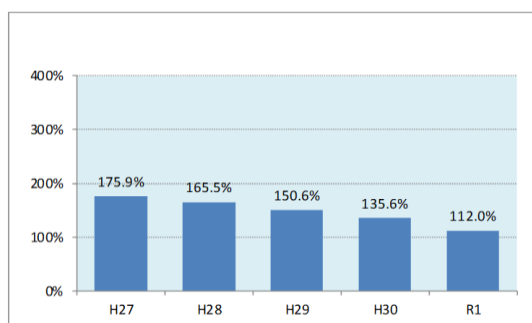


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



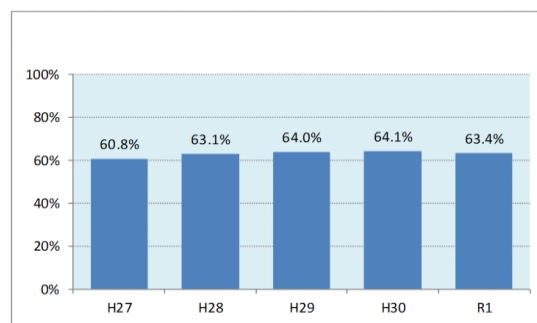
企業債残高対給水収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

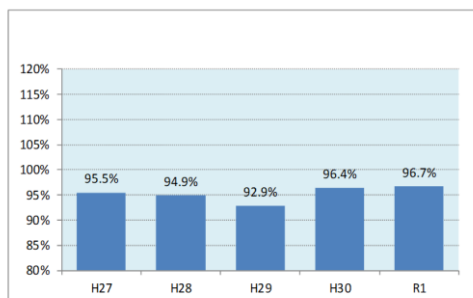


【解説】

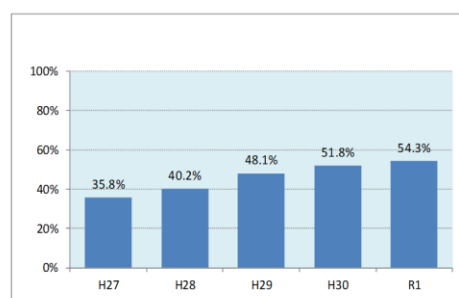
経常収支比率は、収益増加費用減少により、昨年度と比べ上昇した。
 累積欠損金比率は、累積欠損金が生じていないためゼロとなっている。
 給水原価は、費用合計の減少により、昨年度と比べ減少した。
 流動比率は、流動負債の下落により、昨年度と比べ上昇している。
 企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により、下落傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は、同水準にて推移している。

病院事業

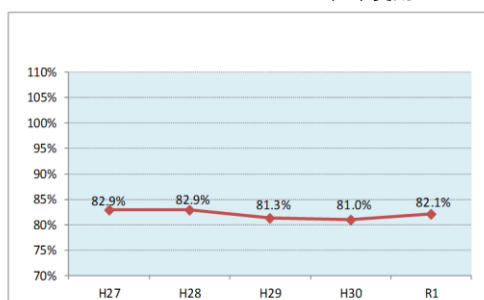
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



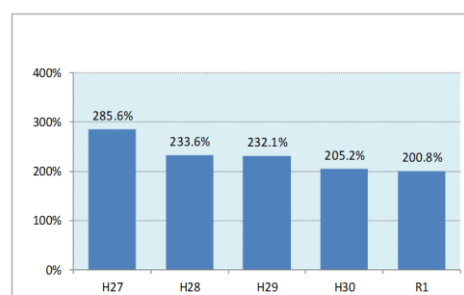
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

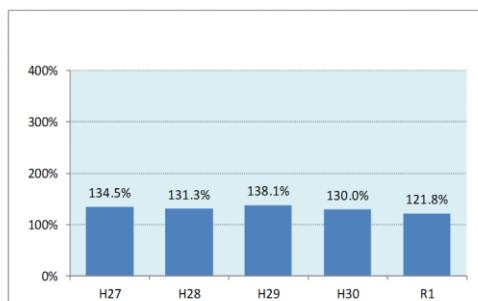


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



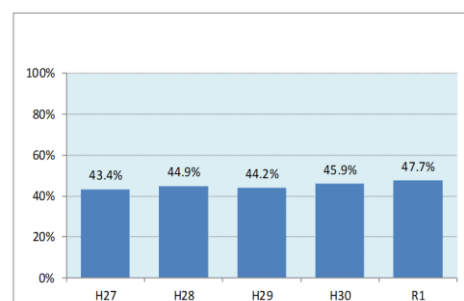
企業債残高対料金収益比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$

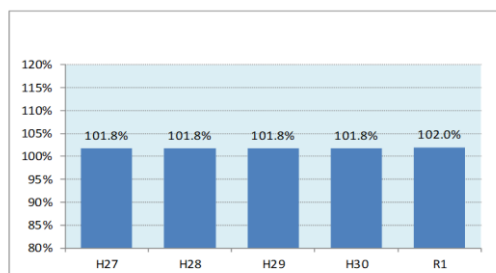


【解説】

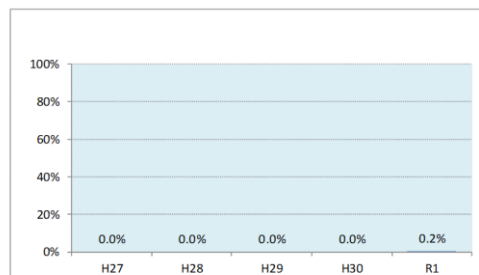
経常収支比率は、経常収益、経常費用ともに増加したため、同水準にて推移した。
 累積欠損金比率は、病院事業では赤字が続いているため、上昇傾向にある。
 医業収支比率は、医業収益が増加したため、昨年度と比べ上昇した。
 流動比率は、流動負債の増加により昨年度と比べ下落した。
 企業債残高対料金収益比率は、料金収入の増加及び企業債の償還により、下落傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、上昇傾向にある。

下水道事業

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

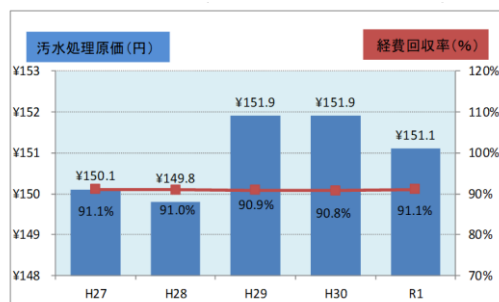


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

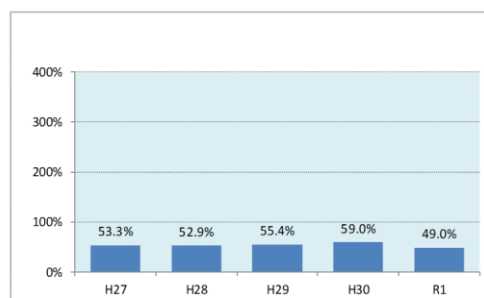


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価(\円)} = \frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$

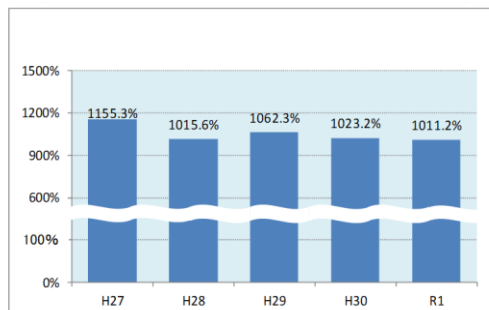


$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



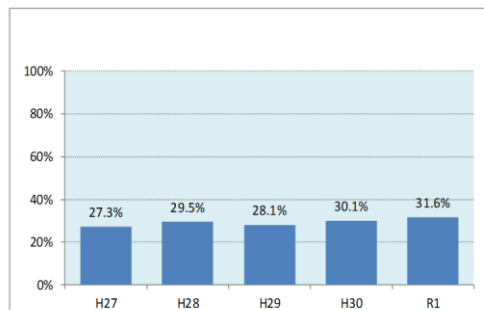
企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率(%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 26 年度以降は、同水準で推移している。

累積欠損金比率は、ここ数年間ゼロであったが、赤字発生により累積欠損金が生じ、0.2%となった。

汚水処理原価は下落したが、経費回収率は、ほぼ同水準にて推移している。

流動比率は、流動資産の減少により昨年度と比べ下落している。

企業債残高対事業規模比率は、営業収益の増加により昨年度と比べ下落している。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により、おおむね上昇傾向にある。

【参考】

用語解説

- 公営企業
公営企業とは、地方公共団体が設置し、経営する企業のことであり、上下水道や病院など地域住民の日常生活に欠かすことのできないサービスを提供しています。サービスの対価としての料金収入等によって独立採算制で運営することが原則であり、企業活動としての経済性を発揮し、常に能率的かつ合理的な経営に努めなければならないとされています。
- 法適用企業
公営企業のうち地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といいます。
地方公営企業法で、水道事業、工業用水道事業、電気事業、病院事業（財務規定のみ適用）に適用することが義務づけられています。また、地方公営企業法で義務づけられていない事業でも任意に地方公営企業法を適用することが可能です。
- 法非適用企業
公営企業のうち地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業といいます。
- 純損益
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいいます。
なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいます。
※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- 実質収支
法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいます。
- 繰入金
公営企業会計は独立採算制をとり、その会計で実施する事業の収入で事業に必要な経費が賄われることが原則です。しかし、公営企業は一般行政事務や本来不採算となるような公共サービスを行っている場合があり、そのような料金収入によって賄うべきでない経費については、一般会計等の他会計において負担すべきとされています。その負担分として、公営企業会計が受け入れているものを繰入金といいます。
- 企業債
公営企業が主として施設整備のために長期（1年以上）に借り入れた借金を企業債といいます。
- 建設投資額
建物などの施設の建設や改良、機械の更新などに要する経費の額です。具体的には資本的収支の建設改良費の額を指します。
- 累積欠損金
法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合、この欠損金を埋めるための処理として、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等で補てんする方法がありますが、それでもなお補てんできなかったものの各事業年度の損失（赤字）額の累積されたものを、累積欠損金といいます。